

# 財団法人地球産業文化研究所

## 平成19年度 事業計画書

自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月 31日

### 第1 研究調査事業（一般会計）

地球的視点から、産業・経済と資源、環境、生活、文化との好ましい関係の在り方、地球人類の持続的繁栄を図るための地球経済社会の在り方等の地球産業文化に関する諸問題について調査研究を行い、総合的な政策を国の内外に向けて提言し、これらの研究に関する国際交流を促進し、もって地球社会の繁栄に貢献するという目的を達成するため、平成19年度においては、次の事業を実施する。

#### 1 調査研究

##### (1) 研究委員会

次のテーマごとに、研究委員会を組織して調査研究を実施する。

- ① 若年層の人材開発と雇用創出を考える調査研究（前年度からの継続事業）
- ② イスラム社会におけるビジネスに対する姿勢に関する調査研究
- ③ エネルギー技術開発普及の促進に係る調査研究（前年度からの継続事業）

##### (2) 委託調査研究

民間等の調査研究機関に委託し、次の調査研究を実施する。

東南アジアイスラム国のイスラムビジネスに関する調査研究

##### (3) 受託調査研究

これまで実施してきた調査研究活動の経験と実績を活用しつつ、主に気候変動問題に関する調査研究プロジェクトを積極的に受託し、調査研究を実施する。

#### 2 政策の提言

1の調査研究を踏まえ、地球産業文化委員会の審議を経て、地球産業文化に関する総合的な政策の提言を行う。

### 3 共同研究

内外の研究機関と協力関係を保つほか、共同して調査研究等を行う。

### 4 研究会、シンポジウム等の実施

次のとおり、セミナー、シンポジウムを開催する。

#### (1) セミナー

地球温暖化問題に関するワークショップ

#### (2) シンポジウム

若年層の人材開発と雇用創出

#### (3) 電子フォーラム

電子フォーラムについては、ホームページを開設して、当財団の研究活動を内外に公開し、広く一般と意見交換を行う。

### 5 情報の収集及び提供

地球産業に関する情報の収集、分析を行うほか、次により情報提供を行う。

#### (1) 調査研究に関する報告書等の提供

#### (2) 地球環境問題懇談会開催による情報の提供

## 第2 愛・地球博理念継承発展事業（特別会計）

2005年日本国際博覧会「愛・地球博」は、21世紀の新しい形の万博として地球的規模の課題の解決に貢献すべく、「自然の叡智」をテーマとし、自然の仕組みと調和した新しい文明を構築することを目指して開催された。

この愛・地球博が掲げた理念及び成果を継承し発展させることにより、持続可能な社会を構築し、もって地球社会の繁栄に貢献するという目的を達成するため、平成19年度においては、次の事業を実施する。

### 1 愛・地球博記念事業

愛・地球博の開催実績及びその理念並びに成果を将来に伝え、公式マスコットキャラクタ

ーであるモリゾー&キッコロ及びマークを、理念継承発展のためのシンボルとして活用していくため、次の事業を実施する。

- (1) 愛・地球博に係わる資料の管理及び貸出、情報提供等
- (2) 愛・地球博のキャラクター・マークに係わる知的財産権の管理、キャラクター着ぐるみの管理及び貸出
- (3) サラゴサ国際博覧会（2008年）の公式マスコットキャラクターであるブルービーとモリゾー&キッコロを使った映像の作成、教材開発、出版活動等

## 2 愛・地球博成果発信事業

愛・地球博の理念及び成果を、国内及び将来の国際博覧会の場で発信するとともに、国際博覧会に関する研究を学問として深化させ、国際博覧会運動の更なる展開を図るため、次の事業を実施する。

- (1) サラゴサ国際博覧会（2008年）や上海国際博覧会（2010年）について、愛・地球博の理念、成果等の継承策の検討、実施等
- (2) 国際博覧会百科事典の編集、過去の国際博覧会開催地の巡回ツアーの実施等に関する博覧会国際事務局（B I E）との協働業務
- (3) 「自然の叡智」を更に具現化・深化させるための愛・地球博開催2周年事業の実施
- (4) 愛・地球博の環境アセスメントの成果及び課題の取りまとめ

## 3 愛・地球博成果実用化事業

愛・地球博を契機に生まれた新たな社会行動及び社会システムの定着と発展のため、次の事業を実施する。

- (1) E X P Oエコマナー継承事業の全国展開に向けた全国協議会の運営等
- (2) 愛・地球博ボランティアセンターの事業支援
- (3) 公募による、愛・地球博に係わる成果実用化事業に対する助成金の交付

#### 4. 開催地域において展開される事業の実施状況の把握

開催地域の自治体及び団体が財団法人2005年日本国際博覧会協会の残余財産を活用して実施する、愛・地球博理念継承発展事業の実施状況を把握する。